

【表紙】  
【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2023年8月9日  
【事業年度】 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日  
【会社名】 ナティクス  
(Natixis)  
【代表者の役職氏名】 アジア太平洋コーポレート・バンキングおよびインベストメン  
ト・バンキング部門主席執行役員  
ブルーノ・ル・サン  
(Bruno Le Saint, Chief Executive Officer, Corporate &  
Investment Banking, Asia Pacific)  
【本店の所在の場所】 フランス、75013 パリ市プロムナード・ジェルメーヌ・サブロン  
7番地  
(7, promenade Germaine Sablon, 75013 Paris, France)  
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 黒田 康之  
【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディン  
グ  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 03-6775-1000  
【事務連絡者氏名】 弁護士 井上 貴美子  
同 石山 夏穂  
同 中川 佳直  
同 酒寄 里彩  
【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディン  
グ  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業  
【電話番号】 03-6775-1840  
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

## 1 【提出理由】

2023年6月13日に提出いたしました2022年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第2 企業の概況

##### 3 事業の内容

#### 第3 事業の状況

##### 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

##### 2 事業等のリスク

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 提出会社の状況

##### 3 コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (1) コーポレート・ガバナンスの概要

## 3 【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第2 【企業の概況】

#### 3 【事業の内容】

< 訂正前 >

(前略)

#### ナティクシスの事業分野

(中略)

#### (a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

(中略)

##### 資産運用

(中略)

同社は、La Banque Postaleがこれまで保有していたOstrum AM (45%) およびAEW Europe (40%) の株式取得を完了した。また、Natixis IMおよびLa Banque Postaleは、機関投資家向け資産運用のパートナーシップを2030年末まで延長した。また、Natixis IMは、H2O AMとの間で締結したパートナーシップ解消に関する契約を成立させた。同社は、AlphaSimplex Groupの持分100%をVirtus Investment Partnersに売却する契約も締結し、カナダ市場向け企業との販売契約を更新する一方で、Fiera Capitalの単位株を売却した。最後に、SeeyondおよびNatixis IM Solutionsのチームは保険運用を専門とし、仕組商品はOstrum AMに統合されている。

(中略)

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(中略)

インベストメント・バンキングには、買収および戦略ファイナンス、債券および株式の発行市場でのファイナンス、上場持株会社に適用される金融工学（インベストメント・バンキング担当部長およびグローバル・マーケット担当部長の両方に直属するチームである、戦略的株式資本市場取引チーム）が含まれる。

(後略)

<訂正後>

(前略)

ナティクシスの事業分野

(中略)

(a) 資産運用およびウェルス・マネジメント

(中略)

資産運用

(中略)

同社は、La Banque Postaleがこれまで保有していたOstrum AM（45%）およびAEW Europe（40%）の株式取得を完了した。また、Natixis IMおよびLa Banque Postaleは、機関投資家向け資産運用のパートナーシップを2030年末まで延長した。また、Natixis IMは、H2O AMとの間で締結したパートナーシップ解消に関する契約を成立させた。同社は、AlphaSimplex Groupの持分100%をVirtus Investment Partnersに売却する契約も締結し、カナダ市場向け企業との販売契約を更新する一方で、Fiera Capitalの相当数の株式を売却した。最後に、SeeyondおよびNatixis IM Solutionsのチームは保険運用を専門とし、仕組商品はOstrum AMに統合されている。

(中略)

(b) コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキング

(中略)

インベストメント・バンキングには、買収および戦略ファイナンス、債券および株式の発行市場でのファイナンス、上場株式の保有に適用される金融工学（インベストメント・バンキング担当部長およびグローバル・マーケット担当部長の両方に直属するチームである、戦略的株式資本市場取引チーム）が含まれる。

(後略)

### 第3 【事業の状況】

#### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

<訂正前>

(前略)

## (2) 経営環境

### ナティクシスの将来の展望

( 中略 )

最後に、財務の見通しは、ウクライナにおける紛争の継続によって影響を受ける可能性がある。留意点として、ナティクスはロシアに子会社、Natixis Moscowを所有しており、貸借対照表の合計は92.8百万ユーロ相当で、そのうち株主資本が28.1百万ユーロ相当、ナティクスへの劣後債務が50.6百万ユーロ相当である。かかる資産は、主に特派員預金およびロシア中央銀行への預金で構成される。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

## (2) 経営環境

### ナティクシスの将来の展望

( 中略 )

最後に、財務の見通しは、ウクライナにおける紛争の継続によって影響を受ける可能性がある。留意点として、ナティクスはロシアに子会社、Natixis Moscowを所有しており、貸借対照表の合計は92.8百万ユーロ相当で、そのうち株主資本が28.1百万ユーロ相当、ナティクスへの劣後債務が50.6百万ユーロ相当である。かかる資産は、主にコルレス銀行への預金およびロシア中央銀行への預金で構成される。

( 後略 )

## 2 【事業等のリスク】

< 訂正前 >

( 前略 )

### (1) リスク要因

( 中略 )

#### 信用リスクおよび取引相手方リスク

( 中略 )

**ナティクシスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクシスの純利益および財政状態に悪影響を与える可能性がある。**

( 中略 )

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加していない正常債権（ステージ1）は、12ヶ月間の予想損失で引当金計上される。当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加したが、これを除けば不良債権に分類されるには不十分である債権である不良債権（ステージ2）は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権（ステージ3）は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいた定率で引当金計上される。

(中略)

## 金融リスク

(中略)

**金融危機が生じ、またはナティクスおよびGroupe BPCEの信用格付が引き下げられる場合、ナティクスによる特定の資金調達の利用が悪影響を受ける可能性がある。**

2011年以降、ナティクスの資金調達の構造は、ナティクスおよびBPCE間のジョイント・ファイナンスング・プラットフォームに依存している。ナティクスは、ナティクスのバニラ債、公共および民間部門の債券、シニア債ならびにBPCE S.A.の仲介機関を通じてGroupe BPCEから放出される劣後サブファンドのための中長期的な資金調達を確保している。ナティクスは引き続き、構造化された民間の資金調達業務に関して、Groupe BPCEの中長期的な発行体である。

(中略)

## 非金融リスク

**ナティクスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金その他の行政処分、仲裁処分および刑事罰を課される可能性がある。**

(中略)

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに利害対立の可能性、機密情報もしくは内部情報の開示における管理不足または特に金融セキュリティ（マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止）に関する新たな顧客または仕入先のデューデリジェンス手続の不遵守を含む。

(中略)

## 戦略および事業リスク

(中略)

**ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーについては、ナティクスの対外的な拡大方針を実装しかつ新しい事業体を統合する上で困難に直面する可能性があり、これによりナティクスの収益性に悪影響が及んだり、損失を被ったり、またはそのレピュテーションが毀損される可能性がある。**

(中略)

特に、これらの対外的な拡大に向けた取引の期間中の、のれんの計上は、収益の悪化が継続しているときの（定期考査の間の）財務書表上の減損または売却時の損失の計上につながる可能性がある。2022年12月末現在、ナティクスののれんは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントに関しては3,496百万ユーロであったが、主に後者に集中していた。最近ののれんの大きな減損または売却に伴う損失は、Coface（2016年および2020年）およびH20（2020年および2021年）に関連するものであった。ジョイントベンチャーの場合は、ナティクスの管理が及ばないシステム、統制および人材に依存している限り、ナティクスは追加のリスクおよび不確実性にさらされ、またこのために、責任を負い、損失を被りまたはレピュテーションが悪化する可能性がある。さらに、ジョイントベンチャーにおけるナティクスとパートナー間の対立または意見の不一致は、ジョイントベンチャーの一部として追及される利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

(中略)

気候変動に関するリスクを防ぐことにより、環境および気候への悪影響となる部門で行うナティクシスの事業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

気候変動に関連するリスクのうち、当行は主に、低炭素経済への移行プロセスの結果である転換リスク（すなわち、例えば、徹底した規制の変更、破壊的な技術または消費者の嗜好の変化）と、海面および平均気温の上昇ならびに洪水および嵐といった異常気象の増加を通じた気候変動の直接の影響に関連するリスクを反映する物理的リスクを切り離している。気候変動リスクは、従来のリスク分類（信用および取引相手方リスク、市場および構造的なリスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、コンプライアンス・リスク、流動性および資金調達リスク）をさらに深刻化させる要因であり、ナティクシスの短期、中期および長期的な事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

## (2) リスク管理

（中略）

### (b) リスク・ガバナンスおよび管理メカニズム

#### リスク管理枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクシスのリスク・ガバナンスは、当行の全レベルを含む構造化された組織に基づいている。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 当行内の業務執行取締役および特別リスク委員会
- ・ 3つの防衛ラインとして、事業分野、独立した統制機能およびナティクシスの事業体の内部監査

（中略）

## (3) パーゼル3 Pillar の開示

### (a) 資本管理および自己資本

（中略）

#### 資本の構成

GRRが導入した規定およびACPRが定義する国家の規定によると、（帳簿株主資本に基づき計算される）規制上の資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務書表から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

（後略）

<訂正後>

（前略）

## (1) リスク要因

（中略）

### 信用リスクおよび取引相手方リスク

（中略）

ナティクシスの減損または予想信用損失引当金の大幅な増加は、ナティクシスの純利益および財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(中略)

かかる枠組の下、当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加していない正常債権(ステージ1)は、12ヶ月間の予想損失で引当金計上される。当初認識時以降に信用リスクが大幅に増加しているものの、不良債権に分類されるには不十分な債権である不採算債権(ステージ2)は、存続期間予想損失に基づいて引当金計上される。不良債権(ステージ3)は、減損の客観的証拠がある債権である。ナティクスは、個々の予想されるキャッシュ・フローの回復分析に基づき、これらのキャッシュ・フローが取引相手方の活動によるものか、または担保の潜在的な執行によるものかを問わず、不良債権の引当金を決定する。かかる個々の分析に従って減損されない不良債権は、引当金ではない債権に対する過去の偶発損失に基づいた定率で引当金計上される。

(中略)

## 金融リスク

(中略)

**金融危機が生じ、またはナティクスおよびGroupe BPCEの信用格付が引き下げられる場合、ナティクスによる特定の資金調達の利用が悪影響を受ける可能性がある。**

2011年以降、ナティクスの資金調達の構造は、ナティクスおよびBPCE間のジョイント・ファイナンスング・プラットフォームに依存している。ナティクスは、ナティクスのバニラ債、公募債および私募債、シニア債ならびにBPCE S.A.の仲介機関を通じてGroupe BPCEから放出される劣後サブファンドのための中長期的な資金調達を確保している。ナティクスは引き続き、仕組み私募債による資金調達業務に関して、Groupe BPCEの中長期的な発行体である。

(中略)

## 非金融リスク

**ナティクスは、適用される法律および規制を遵守しない場合、ナティクスの財政状態、事業およびレピュテーションに重大な悪影響を及ぼすであろう多額の罰金その他の行政処分、仲裁処分および刑事罰を課される可能性がある。**

(中略)

不遵守リスクは、例えば、銀行の商品およびサービスを展開および販売する不適切な手段の使用ならびに潜在的な利益相反、機密情報もしくは内部情報の開示における管理不足または特に金融セキュリティ(マネーロンダリング防止、テロリストへの資金提供の防止、禁輸措置の遵守、不正防止および汚職防止)に関する新たな顧客または仕入先のデューデリジェンス手続の不遵守を含む。

(中略)

## 戦略および事業リスク

(中略)

**ナティクスは、買収またはジョイントベンチャーについては、ナティクスの対外的な拡大方針を実装しかつ新しい事業体を統合する上で困難に直面する可能性があり、これによりナティクスの収益性に悪影響が及んだり、損失を被ったり、またはそのレピュテーションが毀損される可能性がある。**

(中略)

特に、これらの対外的な拡大に向けた取引の期間中の、のれんの計上は、収益の悪化が継続しているときの(定期考査の間の)財務諸表上の減損または売却時の損失の計上につながる可能性がある。2022年12月末

現在、ナティクスののは、コーポレート・バンキングおよびインベストメント・バンキングならびに資産運用およびウェルス・マネジメントに関しては3,496百万ユーロであったが、主に後者に集中していた。最近のはの大きな減損または売却に伴う損失は、Coface（2016年および2020年）およびH20（2020年および2021年）に関連するものであった。ジョイントベンチャーの場合は、ナティクスの管理が及ばないシステム、統制および人材に依存している限り、ナティクスは追加のリスクおよび不確実性にさらされ、またこのために、責任を負い、損失を被りまたはレピュテーションが悪化する可能性がある。さらに、ジョイントベンチャーにおけるナティクスとパートナー間の対立または意見の不一致は、ジョイントベンチャーの一部として追及される利益にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

**気候変動に関するリスクを防ぐことにより、環境および気候への悪影響となる部門で行うナティクスの事業の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。**

気候変動に関連するリスクのうち、当行は主に、低炭素経済への移行プロセスの結果である転換リスク（すなわち、例えば、規制の変更、技術の破綻または消費者の嗜好の変化によるもの）と、海面および平均気温の上昇ならびに洪水および嵐といった異常気象の増加を通じた気候変動の直接の影響に関連するリスクを反映する物理的リスクを切り離している。気候変動リスクは、従来のリスク分類（信用および取引相手方リスク、市場および構造的なリスク、オペレーショナル・リスク、レピュテーション・リスク、コンプライアンス・リスク、流動性および資金調達リスク）をさらに深刻化させる要因であり、ナティクスの短期、中期および長期的な事業、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（中略）

## (2) リスク管理

（中略）

### (b) リスク・ガバナンスおよび管理メカニズム

#### リスク管理枠組

（IFRS第7号に従い、法定監査人により認定されたデータ）

ナティクスのリスク・ガバナンスは、当行の全レベルを含む構造化された組織に基づいている。

- ・ 取締役会およびその特別委員会（リスク委員会、監査委員会等）
- ・ 業務執行取締役および彼らが委員長を務める銀行内の特別リスク委員会
- ・ 3つの防衛ラインとして、事業分野、独立した統制機能およびナティクスの事業体の内部監査

（中略）

## (3) パーゼル3 Pillar の開示

### (a) 資本管理および自己資本

（中略）

#### 資本の構成

CRRが導入した規定およびACPRが定義する国家の規定によると、（帳簿株主資本に基づき計算される）規制上の資本とは、以下の3つの分野からなる。

各分野は、連結財務諸表から抜粋され、直接または閾値を対象とし、控除を自動的に適用して再表示された負債項目からなる。

（後略）

## 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 訂正前 >

( 前略 )

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

( 中略 )

( ) 2022年12月31日現在の経営報告書

( 中略 )

(b) ナティクスの事業分野の分析

資産運用およびウェルス・マネジメント

( 中略 )

A 資産運用

2022年12月末現在、運用資産額は、2021年12月31日現在と比較して、現行為替レートで180.3十億ユーロ（14%）減少（恒常為替レートでは17%減）し、**1,078.8十億ユーロとなった**。これは主に、極めて不利な市場効果（190.4十億ユーロ減）、2022年第1四半期における株式資本の26.61%の売却に伴うH20の未処理の範囲からの撤退（13.5十億ユーロ減）および純流出額（17.1十億ユーロ）によるものであったが、プラスの通貨の影響（40.7十億ユーロ増）により一部相殺された。

( 中略 )

( ) 定義および代替業績指標

( 中略 )

2021年の四半期の数値が更新された。これらの事業体の支配権の喪失は株式譲渡日より前に生じたため、処分された子会社の純利益は、2022年第1四半期現在のナティクスの財務書表に影響を及ぼさなくなった。

したがって、後者との比較の目的で、四半期の数値ではこれらの事業体の純利益に対する寄与が修正再表示されている。過年度において、かかる寄与には保険および決済部門に関連する費用（経営管理 / 会社秘書役、Natixis S.A. に含まれる決済事業等）も付随しており、2022年第1四半期においてなおナティクスの財務書表にわずかな影響を及ぼしていた。

比較の目的で、これらの費用は四半期の数値から修正再表示されているため、非継続事業からの残余利益として経常純利益の外に別途表示されている（会計データとの調整表の対象である。）。

さらに、2022年第1四半期の財務書表は、保険、決済およびNatixis Immobilier Exploitation事業のBPCE S.A. への移管による影響を受けた。処分によるキャピタル・ゲイン（純額）の計上、保険部門の会社が引き受けた劣後借入金の更改によるキャピタル・ロスの認識、取引の実行に関連する費用および税金（所得税）の調整は、非継続事業（コーポレートセンター）からの純利益の特別項目として分類される。

( 後略 )

< 訂正後 >

( 前略 )

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

( 中略 )

( ) 2022年12月31日現在の経営報告書

( 中略 )

## (b) ナティクシスの事業分野の分析

### 資産運用およびウェルス・マネジメント

( 中略 )

#### A 資産運用

2022年12月末現在、運用資産額は、2021年12月31日現在と比較して、現行為替レートで180.3十億ユーロ（14%）減少（恒常為替レートでは17%減）し、1,078.8十億ユーロとなった。これは主に、極めて不利な市場効果（190.4十億ユーロ減）、2022年第1四半期におけるH20の株式資本の26.61%の売却によりH20が保有する残高が連結の範囲から除外されたこと（13.5十億ユーロ減）および純流出額（17.1十億ユーロ）によるものであったが、プラスの通貨の影響（40.7十億ユーロ増）により一部相殺された。

( 中略 )

#### ( ) 定義および代替業績指標

( 中略 )

2021年の四半期の数値が更新された。これらの事業体の支配権の喪失は株式譲渡日より前に生じたため、処分された子会社の純利益は、2022年第1四半期現在のナティクシスの財務諸表に影響を及ぼさなかった。

したがって、後者との比較の目的で、四半期の数値ではこれらの事業体の純利益に対する寄与が修正再表示されている。過年度において、かかる寄与には保険および決済部門に関連する費用（経営管理/会社秘書役、Natixis S.A.に含まれる決済事業等）も付随しており、2022年第1四半期においてなおナティクシスの財務諸表にわずかな影響を及ぼしていた。

比較の目的で、これらの費用は四半期の数値から修正再表示されているため、非継続事業からの残余利益として経常純利益の外に別途表示されている（会計データとの調整表の対象である。）。

さらに、2022年第1四半期の財務諸表は、保険、決済およびNatixis Immobilier Exploitation事業のBPCE S.A.への移管による影響を受けた。処分によるキャピタル・ゲイン（純額）の計上、保険部門の会社が引き受けた劣後借入金の更改によるキャピタル・ロスの認識、取引の実行に関連する費用および税金（所得税）の調整は、非継続事業（コーポレートセンター）からの純利益の特別項目として分類される。

( 後略 )

## 第5 【提出会社の状況】

### 3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

< 訂正前 >

#### (1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督

( 中略 )

#### (b) 特別委員会：取締役会の派生

( 中略 )

#### 米国リスク委員会

2016年に創設された米国リスク委員会は、米国で設立され一定の活動閾値基準を満たす外国銀行に対して適用される米国の規制要件（ドッド・フランク法）を満たしている。

（後略）

<訂正後>

**(1) コーポレート・ガバナンスの管理および監督**

（中略）

**(b) 特別委員会：取締役会の派生**

（中略）

**米国リスク委員会**

米国リスク委員会は、米国で設立され一定の活動閾値基準を満たす外国銀行に対して適用される米国の規制要件（ドッド・フランク法）を満たすために、2016年に創設された。

（後略）